

# 日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

2018年12月25日

## 1. COP24を踏まえた今後の取組

今月2日から14日までポーランドで開催されたCOP24は、先進国と途上国の綱引きや、影の主役といわれたアメリカの離脱表明の影響などがあったが、最終的には2020年以降のパリ協定の実施指針が合意され、世界全体で気候変動問題に意欲的に取り組んでいくことが確認されたことは評価できる。

我々ガス業界は、COP24を受け、エネルギー基本計画等で定める目標年である2030年に向け、引き続き環境に優しい天然ガスや、コージェネレーション・燃料電池などのガスシステムの普及拡大を通じて環境問題に貢献したいと考えている。

更に2050年という長期を見据えれば、野心的な取り組みをする必要があり、我々が研究課題としているメタネーション技術や都市ガスインフラと組み合わせた水素への取り組みなども含め、検討を行っていく。

## 2. 2018年のトピックスと、2019年に向けて

### (1) 自然災害頻発

今年を振り返って一番の印象は、地震や台風、そして災害級の猛暑といった「自然災害」が多数発生したことであった。

ガス設備自体の被害は比較的少なく、従来からの業界の安全への取り組みは有効だったと考えている。

しかしながら、今後自然災害はますます激しくなってくる可能性もあり、更なる強靱化・早期復旧に向け、先月の会見でお話しした「目指すべきゴール」に向け、引き続き前進していきたい。

## **(2) 第5次エネルギー基本計画策定**

今回のエネルギー基本計画では、複線シナリオ等がうたわれているが、最大のポイントは「再生可能エネルギーの主力電源化」だと思う。

天然ガスは、再生可能エネルギーの課題を解決できるベストフレンドであり、またお互いがお互いを必要とするパートナーになりえると考え

## **(3) 小売全面自由化進展**

スイッチングは、小売全面自由化から2年目に入り、昨年以上のペースで進んでいる。その中で、各事業者が料金メニューやサービスを創意工夫していることについて、頼もしくかつうれしく思っている。

また、自由化においては、競争だけに目が行きがちだが、電力とガスの協調の事例が出てきたことも印象的であった。大阪北部地震での電力会社など新規小売事業者の応援や、北海道の地震における北海道ガスの発電所前倒し稼働によるブラックアウトへの協力などがその一例である。さらに、先月開催されたG I I G N Lの福岡総会で、電力とガスのトップが一堂に会し、LNGの普及拡大に向けた課題について、認識を一つにできたことも記憶に残る出来事である。

## **(4) 2019年に向けて**

2019年は、「LNG導入50周年」であり、2019年度で考えると、「地域冷暖房本格導入50周年（1970年2月に大阪・千里中央地区に導入）」にもあたる。原料面と普及拡大面の双方で節目となる年であり、新しい挑戦の年としたい。

小売全面自由化は、電力が4年目、ガスは3年目となるが、自由化を機に、さらにグローバルな展開をする、もしくはさらに地域密着を強めるなどさまざまな動きが出てきており、各事業者はその取り組みをさらに推進していく。

また、低炭素社会に向け、引き続き天然ガスの普及促進に取り組むとともに、レジリエンスの更なる強化にも取り組んでいく。

ガス協会としても、いろいろな改革に取り組みながら、新しい時代に向かって進んでいきたい。

以上